

(HP公開様式)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目：リベラルやまなし政務調査

2 調査報告概要

調査者 会派名等	[会派名、調査者全員の氏名] 会派名 リベラルやまなし 調査者 土橋亨、飯島修、清水喜美男、山田七穂、古屋雅夫
調査内容	1 調査目的 本県も総合球技場の新設の議論がされ始めた、他県の球技場の運営状況等を調査。少子化問題は本県においても喫緊の課題である、安心して子育てができる環境作り特に「周産期・新生児医療」の充実は重要である。先進地のこども病院の運営状況を調査。平成 26 年の大雪はまだ記憶に新しい。雪害対策として豪雪地域を抱える他県において雪害対策を調査。本県は毎年移住希望地の上位を争っているが移住定住に結び付かない。他県における人口減少対策としての移住定住対策を調査。本県は首都圏に無い自然環境を有している、その自然環境を利用して保育をする取組みが注目を集めている。自然保育に取り組む他県の現状を調査。 2 調査テーマ 公共施設の建設・運営、医療対策、雪害対策 人口減少対策、少子化対策 3 調査期間 平成 30 年 6 月 7 日～平成 30 年 6 月 8 日 (1泊2日) 4 調査地 [海外→国名・都市名]・[国内→都道府県名・市町村名] 長野県松本市、長野県安曇野市豊科、長野県長野市、長野県安曇野市明科 5 その他

### 3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

<p>[調査テーマ] 公共施設の建設 ・運営</p>	<p>[調査項目] 球技場の建設、運営状況について</p> <p>[選定理由] 本県は総合球技場の建設に向けて基本計画策定に動き出した。県民の理解を深め、より良い球技場とするために、他県においての球技場の建設、施設の運営状況を調査、研究し今後の策定される基本計画に反映するために選択した。</p>
<p>[調査テーマ] 医療対策</p>	<p>[調査項目] 周産期・新生児医療について</p> <p>[選定理由] 人口減少対策の施策の一つに安心して出産・子育てができる環境の整備が考えられる。他県における「周産期・新生児医療」の現状と運営状況を調査するために選定した。</p>
<p>[調査テーマ] 雪害対策</p>	<p>[調査項目] 豪雪地域を抱える長野県の雪害対策について</p> <p>[選定理由] 本県は平成 26 年の大雪で交通機関等の麻痺により県民生活に大きな支障が発生した。今後の大雪に備え、我が県以上に積雪のある他県の雪害対策を調査し本県の雪害対策の参考とするため選定した。</p>

<p>〔調査テーマ〕 人口減少対策</p>	<p>〔調査項目〕 移住定住対策について</p> <p>〔選定理由〕 本県の人口減少は16年連続となっており、人口減少が喫緊の課題である。本県の移住希望は高い順位で推移しているがU・Iターン率は上がってきていない。他県の移住定住対策を調査し本県の施策に反映させるために選定。</p>
<p>〔調査テーマ〕 少子化対策</p>	<p>〔調査項目〕 子育てにおける自然保育の導入</p> <p>〔選定理由〕 本県は県土の8割が森林で占められており、他県にはない豊かな自然環境を有している。この自然環境を生かした保育により健全な子育ての実現を目指すと共に首都圏からの子育て世代の移住に繋げていくために選定。</p>

4 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

調査項目	都市（市町村）名・施設名・担当者名及び選定理由
球技場の建設、運営状況について	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]</p> <p>長野県松本市神林 5300 松本平広域公園総合球技場 信州スカイパークサービスセンター（共同事業体） [REDACTED] 様 [REDACTED] 様</p> <p>[選定理由]</p> <p>本県は総合球技場の建設に向けて基本計画策定に動き出した。県民の理解を深め、より良い球技場とするために、他県においての球技場の建設、施設の運営状況を調査、研究し今後の策定される基本計画に反映するために選択した。</p> <p>収容人員 2 万人と本県の検討している規模と同程度であるため今後の検討における参考としたい。</p>
周産期・新生児医療について	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]</p> <p>長野県安曇野市豊科 3100 長野県立こども病院 病院長 中村 友彦 様 事務部長 島田 信之 様 総務課 小宮山 様</p> <p>[選定理由]</p> <p>周産期・新生児医療を充実することは安心して出産・子育てができる社会の構築に重要なことである。</p> <p>本県においては総合周産期母子医療センターには、山梨県立中央病院が指定されている。またメンタル面では産前産後ケアセンターがあり周産期医療の充実を図っている。</p> <p>更なる充実を目指すため長野県の子ども病院の取組み、運営状況を調査するために選定。</p>

<p>豪雪地域を抱える長野県の雪害対策について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]  長野県長野市大字南長野字幅下 692-2 長野県庁  長野県議会事務局総務課庶務係 伊藤 様  長野県建設部道路管理課維持舗装係 小宮山 直樹 様  長野県危機管理部危機管理防災係 古越 武彦 様</p> <p>[選定理由]  平成 26 年の大雪で本県の道路交通網は麻痺し県民に大きな支障が生じた。本県以上に豪雪地域を抱える長野県における雪害対策を調査し本県の今後の雪害対策に反映させるために選定。</p>
<p>移住定住対策について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]  長野県長野市大字南長野字幅下 692-2 長野県庁  長野県議会事務局総務課庶務係 伊藤 様  長野県企画振興部地域振興課移住推進室 出川 広昭 室長</p> <p>[選定理由]  長野県は本県と毎年移住希望地ランキングで上位を争っている。本県の U・I ターン率は決して高い数値とは言えず、移住希望候補地の割には実際の移住に結び付いていない。  長野県における移住定住対策を調査することで本県における移住定住施策に反映させるため選定。</p>

<p>子育てにおける自然保育の導入</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]  長野県安曇野市明科七貴 6695-2 響育の山里 くじら雲  長野県県民文化部次世代サポート課  次世代育成推進幹 竹内 延彦 様  特定非営利法人 響育の山里 くじら雲  代表 依田 敬子 様</p> <p>[選定理由]  本県は県土の 8 割を森林が占めており、首都圏には無い自然環境を有している。この自然を子育てに取り入れることにより子どもが心身ともに健やかに成長し「子育て先進県山梨」の更なる発展、また首都圏からの子育て世代の移住に繋げることでより人口減少対策に繋げていく。  長野県においては信州やまほいく（信州型自然保育）認定制度を創設し自然保育に積極的に取り組んでおり実績を上げてきている。  自然保育先進県の長野県の取り組みを検証し本県の子育て・移住定住対策に反映させるため選定。</p>
-----------------------	--

## 5 調査内容

○調査テーマ：(公共施設の建設・運営)

調査項目	球技場の建設、運営状況について		
調査都市等	長野県松本市	調査日	6月7日
調査結果概要	<p>松本平広域公園総合球技場の愛称は「アルウィン」と言い、県民からの公募によりつけられた。</p> <p>建設費用 60 億円、観客席数 20,396 席で平成 13 年 5 月に供用が開始され現在は TOYBOX 信州スカイパークサービスセンターの指定管理となっている。</p> <p>Jリーグ山雅松本のホームグラウンドとなっている。</p> <p>サッカー以外にもラグビー・アメリカンフットボールが利用できるが近年ではサッカーのみの利用となっている。</p> <p>年間利用日数は最大 90 日、平成 28 年度の利用実績は 68 日 (76%)、利用者数は 334,873 人 (1 試合平均 12,000 人) である。</p> <p>スタッフ数は 36 名で年間の指定管理料は平成 28 年度 387,521,000 円で年間のランニングコストは約 1 億円、クラブチームの使用料は観客数の 10% である。</p> <p>ピッチと観客席の距離が短く臨場感あふれる観戦ができると来訪者には好評を得ている。また、車いす席も整備されておりバリアフリーにも考慮されている。</p> <p>年間の利用日数が 90 日と短い感があるが芝の管理を考えるとこれ以上は難しい、また、雨天時の観戦が今後の課題であると伺った。</p> <p>県民からの公募によりつけられた愛称であることからネーミングライツにより名称を変更するのが難しいとのことである。</p> <p>広域的な総合公園の中にあるので全体的には 96 万人弱の来訪者があり目標値は達成しているようである。</p> <p>規模としては本県の考える球技場として同程度であると思われる。球戯場の稼働率が低いのが気になる。</p> <p>小瀬全体を憩いの場として整備することにより試合の無い日も県民が集える場として利用することが望まれる。</p>		

○調査テーマ：(医療対策)

調査項目	周産期・新生児医療について		
調査都市等	長野県安曇野市豊科	調査日	6月7日
調査結果概要	<p>長野県立こども病院は平成5年開設され今年で26年目を向かえる。「周産期・新生児医療の最後の砦」、長野県唯一の総合周産期母子医療センターとして重症な胎児・新生児の患者を受け入れてきた。それ以前の長野県の乳児死亡率は全国平均と比較して高く推移しており課題となっていた。子ども病院開設後長野県の乳児死亡率は全国トップレベルの低さとなった。昨年度には小児集中治療室を増床・改築し3月には全国からの寄付により4代目ドクターカーが稼働し、県全域から重症な疾病に罹患した小児を受け入れることが出来るようになった。最新の遺伝子検査装置、世界トップレベルの超音波診断装置、検査麻酔センターを開設し子どもを眠らせてMRIなどの検査を安心して行えるようにするなど新しい技術を積極的に取り入れている。</p> <p>また、母子メンタルヘルス外来を新たに新設し、家族の心のケア、支援も行えるようにした。</p> <p>3月から「地域医療支援病院」に指定され地域の委員と連携すると共に「北アルプス山麓病院連携」の一翼を担って、高度医療機器を地域住民に利用できるようにしていく。</p> <p>関係する全ての人に感謝し「長野県・日本・世界の未来を担う子どもとその家族のため」の子ども病院を目指していると伺った。</p> <p>本県の総合周産期母子医療センターには、山梨県立中央病院が指定されている。地域周産期母子医療センターには、山梨大学医学部附属病院、国立病院機構甲府病院、市立甲府病院、富士吉田市立病院、山梨赤十字病院が認定されている。また、心のケアは産前産後ケアセンターが担っており、山梨県における周産期・新生児医療体制は充実していると思われる。しかしながらこれからの社会を担う子どものため、安心して出産・子育てができる社会を更に充実していくことが本県の人口減少に歯止めをかける事と共に、山梨県の発展に資すると考えられるので、他県の取組みを参考に更なる充実を目指していきたい。</p>		



○調査テーマ：(雪害対策)

調査項目	豪雪地帯を抱える長野県の雪害対策について		
調査都市等	長野県長野市	調査日	6月8日
調査結果概要	<p>長野県では平成24年の大雪により8名が死亡、50名以上が負傷、建物被害も発生した。また、飯山市、小谷村、信濃町などでボランティアが活躍した。また、第5次総合雪対策計画の計画期間中浮かび上がった新しい課題と残された課題を踏まえ計画期間を平成24年度～平成29年度(6年間)第6次総合雪対策計画を策定した。</p> <p>豪雪地帯の現状と課題として「積雪時における震災への対応」・「過疎化、少子高齢化の進行と除雪作業中の事故の多発」・「協働型社会構築の必要性」・「北陸新幹線の延伸を活かした取組の推進」が挙げられた。</p> <p>このことを踏まえ、重点項目として「積雪時の大規模地震発生を想定した防災・減災対策」・「協働による高齢者等が安心して暮らせる雪国づくり」・「北陸新幹線延伸を契機とした魅力あふれる雪国づくり」を掲げ施策を展開してきた。</p> <p>その中で具体的に分野別施策の推進を図るため</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 安心できる雪国のくらしづくり 居住環境の整備・保健医療の向上・教育環境の向上・連携と協働</li> <li>2 雪に強い安全な基盤づくり 道路交通の確保・雪崩防止対策・消防防災体制の整備・公共交通の運行確保・ライフラインの確保</li> <li>3 雪を活かした地域産業づくり 観光の振興・農林業の振興・商工業の振興</li> <li>4 雪を活かした個性的な地域づくり 冬季におけるスポーツの普及</li> <li>5 雪対策向上のために 調査研究の推進・観測、素促体制の充実</li> </ol> <p>として具体的な取組を行った。</p> <p>しかしながら平成26年の大雪は前週の大雪の影響もあり飯田、軽井沢では観測史上最大となる積雪を観測し、県民生活に多大な影響を及ぼした。この時の課題について「雪害事後検証チーム」による検証をもとに、大雪災害に備えた除雪対応をまとめた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 各道路・交通管理者間の連携を強化</li> <li>2 大雪災害時において道路情報をわかりやすく提供</li> <li>3 大雪災害時における少雪地域の除雪機械不足への支援</li> <li>4 緊急時における排雪場所をあらかじめ設定</li> </ol>		

	<p>5 緊急時における地域内交通の確保</p> <p>6 市町村道と県管理道路及び県境域での除雪体制を強化</p> <p>7 高速道路通行止めによる一般道の除雪作業への影響を抑制</p> <p>8 滞留車両の発生を抑制</p> <p>以上のことを大雪災害への備えとした。</p> <p>また、以上のことを含め、本格的な人口減少、少子高齢化の進展などを背景に社会経済の枠組みが大きく変革する中であって、県民の雪対策に対するニーズも多様化・高度化してきており、雪対策の実施に当たっては、県民の参画を進める必要がある。平成26年の大雪により明らかになった新たな課題を踏まえ、施策の方向性を明らかにし、社会構成員との間で役割を分担しながら、安心安全な雪国の暮らしを推進するために「第7次総合雪対策計画」を策定した。</p> <p>策定に当たって豪雪地帯市町村アンケート、豪雪地帯市町村への意見照会、インターネットによる意見募集など幅広く県民の意見を聞き、取り入れることを重視した。</p> <p>このような豪雪地帯を抱える長野県の実情を参考とし本県における雪害対策に反映していきたい。</p>
--	---

○調査テーマ：(人口減少対策)

調査項目	移住定住対策について		
調査都市等	長野県長野市	調査日	6月8日
調査結果概要	<p>長野県は17年、移住を支援するNPO法人「ふるさと回帰支援センター」の来場者調査と情報誌「田舎暮らしの本」の読者アンケートで、移住を希望する都道府県の1位になった。</p> <p>今後の取り組みとして「従来の手法で移住者を増やすには限界がある」とし、「すぐに移住しなくても県内で地域おこしなどに関わる『つながり人口』も増やしていきたい」としている。</p> <p>以上のような状況を踏まえ長野県では平成30年度移住・交流推進事業として多様なつながりを求める人材を増やし、交流や関りを深めることで移住希望者の掘り起こしと円滑な地域への溶け込みにつなげると共に、地域の活性化を進めることを目的に以下の事業を展開する。</p> <p>I 「移住したい県No.1」に応える体制の充実</p> <p>1 信州で暮らす魅力を効果的に発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住セミナー、相談会の開催</li> <li>・他県との連携による移住フェア等への参加・開催</li> </ul>		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信州の産業を支える U・I ターン人材確保推進事業</li> </ul> <p>2 多種多様な相談にワンストップで対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと回帰支援センター連携事業</li> <li>・I ターン促進事業</li> <li>・楽園信州移住相談センター運営事業</li> </ul> <p>3 移住前後の地域への受け込みを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住、2 地域居住の推進</li> <li>・移住コンシェルジュによる受け込み支援</li> <li>・移住者補足アンケート。分析</li> </ul> <p>II 信州とつながる機会の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市農村交流促進事業</li> </ul> <p>以下の数値を成果指標として設定している。</p> <p>移住者数：2084 人（2016 年度）→2600 人（2018 年度）→2900 人（2022 年度）</p> <p>都市農村交流人口： 624909 人→ 647000 人 → 690000 人</p> <p>「信州生活しあわせ移住計画」、「信州で農村体験」という移住策としての長野県、長野県内の農村体験施設を紹介しているパンフレットを作成し周知を図っている。</p>
--	--

○調査テーマ：(少子化対策)

調査項目	子育てにおける自然保育の導入		
調査都市等	長野県安曇野市明科	調査日	6月8日
調査結果概要	<p>2017 年長野県における市町村の窓口アンケートの結果、長野県外から移住した人が 1427 人に達したことがわかった。</p> <p>長野県が「田舎暮らし『楽園信州』推進協議会」の年次総会での報告は、年間移住者は 10 年前に比べ 3～4 倍に増加。子育て世代の田舎暮らし志向が強まる中、県や市町村などの移住促進策が功を奏したとみられる。</p> <p>移住者を年代別にみると、子育て世代の 20 代（30.8%）、30 代（24.8%）、40 代（15.0%）が全体の 7 割を占めた。移住推進室は、待機児童が少ないなど都会よりも子育て環境が良いことが、移住を後押ししたとみている。県外出身者が移り住む「I ターン」が 67.1%で、故郷に戻る「U ターン」の 32.9%を大きく上回っているのが特徴である。実際の移住者は統計より多いとみられる。</p> <p>移住者の多くは自然環境を魅力に上げ、特に子育て世代の間では里山</p>		

	<p>などで子どもを遊ばせる自然保育が注目されている。</p> <p>長野県の県土の 78%が森林であり、全国に誇る豊かな自然環境を有し、地域ごとに多様な文化が育まれている。この豊かな自然環境や地域資源を積極的に取り入れた保育の普及を図ることで、信州で育つ全ての子どもが心身ともに成長できる環境を整備し「子育て先進県ながの」の実現を図るため信州型自然保育認定制度を創設し、現在 27 市町村に及ぶ 152 園が認定されている。</p> <p>園の環境により特化型認定、普及型認定が選択でき保護者と保育者が選べる認定区分となっている。また、自然保育の質を重視する 24 基準を設定し「見える化」に努めている。</p> <p>安全管理に関しては認定基準に保育者が安全管理に十分配慮することが明記されている。卒園後の小学校の環境への適応は、遊びを通して様々な経験をし、興味関心を高め、達成感や他者への信頼感を育むことが小学校での学習能力や表現力を高めるとしている。</p> <p>自然保育の質の向上を図るため各種研修会、交流会を開催したり、自然体験や安全管理の専門家を派遣している。H29 年度より公的支援を受けていない施設への助成制度、H30 年度からは「長野県森林づくり県民税」を活用した補助金が創設されるなど様々な支援により、自然保育に取り組む園の保育・幼児教育の質の向上と充実が図られている。</p>
--	---

○各参加者の所感及び調査結果の活用方針

議員氏名	所感及び活用の考え方
土橋 亨	<p>山梨県で計画しているサッカー球技場の建設を視野に入れ、味の素スタジアムや大阪の球技場ではなく同じくらいの規模の球技場（アルウィン）へ視察に行った。多種多様なスポーツゾーンがあり、同等規模であることから多面的な事柄において参考にする必要がある。</p> <p>山梨県も他県同様に、移住・定住に力を入れているが、新生児に異常があった際など、本県の病院では対応できないから他の県の病院へ行ってくれでは困る。安心して出産・子育てが出来る社会を充実していくことが大切である。</p> <p>子供病院で 350 g の子供が助かった話を聞いて驚いた。山梨県でもそのような高度な医療が受けられる病院が出来るように努めたい。</p> <p>長野県は、山梨県以上に雪が多い県だが、雪害対策については居住</p>

	<p>環境の整備、保健医療・教育環境の向上など、安心できる雪国の暮らしづくりを行っていた。</p> <p>ライフラインの確保や雪を活かした地域産業づくり、雪に合ったスポーツの普及など降雪量の多さを活かした地域づくりの工夫を感じた。</p> <p>移住・定住対策については、山梨県も力を入れているが、長野県のパンフレットの印象も大変良かったので、更に本県移住への魅力をアピールできるような施策を考えていきたい。</p> <p>移住者の魅力の一つに、自然環境がある。</p> <p>森の幼稚園に行ってみると楽しそうに助け合いながら遊んでいる園児や、本を読んでもらっている園児を見て山梨の魅力の一つにすべきと思った。</p> <p>長野県では、県も市も補助金を出しているそうだが、東京に近い山梨県がまずやるべきことだと感じたので議会において問い質していきたい。</p>
飯島 修	<p>1 〈松本平広域公園総合球技場〉</p> <p>本県が計画しているサッカー場の参考にしたいというのが目的のひとつであるが、その名のとおり広大な敷地に複数のスポーツエリアがあり、多目的に多勢の利用者を収容できる素晴らしい施設である。利用者の満足度が容易に理解できる。いわゆる人の流れ、人の趣向を考えつくした充実した施設であり、本県もただ単に建物だけの計画ではなく、このようなソフト面の検討も大変重要と認識した。</p> <p>2 〈長野県立こども病院〉</p> <p>以前から一度視察に来てみたいと思っていたが、実際施設を拝見し、責任者の説明を聞く中でこの病院の存在の大きさを痛感した。</p> <p>コンセプトは患者本位。ここなら安心して診て頂ける。いつ来ても安心と感じさせることが必要不可欠である。</p> <p>バブル期の開院であり時期も恵まれた。との説明があったが行政の強い意志と後押しがあったとのコメントも重要である。今後の参考にしたい。</p> <p>3 〈長野県庁〉</p> <p>(大雪) いわゆる雪国らしい普段から生活に根ざした雪対策の外に有</p>

	<p>事の時を考えた対処法等、準備のマニュアル化の徹底などを垣間見ることが出来、有意義だった。</p> <p>本県も想定外を想定した取組の必要性を感じ、今後議会でも取り入れる様にする。</p> <p>(移住・定住施策) 希望者に丁寧でわかり易い資料の説明があり、本県にも取り入れたい。本県は有楽町にある「やまなし暮らしセンター」の有効活用がもっと必要との考えから併せて議会で発言していく。</p> <p>4 〈信州型自然保育について〉</p> <p>本県でも「森のようちえん」等、主として屋外で園児教育をしているところもあるが、一番のポイントは行政における財政的援助があるところである。本県のこのハードルをいかにクリアするかを痛感し、根気強く取り組む決意だ。</p>
清水 喜美男	<p>(1) 松本平広域公園総合球技場 (アルウィン)</p> <p>松本空港を中心に、多種多様なスポーツゾーンやターミナルゾーンが上手く配置されており、利便性を第一に考えられた素晴らしいエリアであった。また総合球技場アルウィンは、塩尻北ICからも近く、施設規模も必要最低限の要素がうまく設計されており、地方交流拠点のあり方として、非常に参考になった。</p> <p>(2) 長野県立こども病院</p> <p>まず、設立コンセプトが明確であり、職員の皆様の使命感にも感服した。</p> <p>米国資格のチャイルドライフスペシャリストを独自に取得したり、地域の美術館と連携して情操教育をしたり、また、「動くICU」で機動性を持たせたり等、山梨県における今後の病院のあり方を示すモデルであり、大変有意義な視察であった。</p> <p>(3) 長野県庁 (大雪災害対策&amp;移住定住施策)</p> <p>① 「除雪支援派遣制度」のもと、3つのワーキンググループが設置されており、非常時対応に当たる仕組みは、大変参考になった。</p> <p>「白馬の奇跡」が表すように、長野県には、住民が支え合う風土がどこよりも強くあることを再認識したが、今後、「地域内連携」強化活動を推進していきたい。</p> <p>② 多種多様な移住相談をワンストップで対応するため、「楽園信州推進協議会」が中心になり、3大都市圏でのセミナー開催や相談口の設置などが実施されており、移住者数も確実に増加していた。</p> <p>また長野県では、「関係人口=つながり人口」というコンセプトで人口</p>

	<p>対策を推進していたが、様々な切り口で検討を進めることは大変意味のあることだと感じた。</p> <p>(4)「響育の山里くじら雲」</p> <p>依田敬子さんの、「子育ての理想スタイルを目指す」という強い思い明確に具現化された素晴らしい教育現場であった。「自然に生かされている」という考えを人生の根っことし、食・水・空・土などをつなぐ命の教育が展開されており、改めて「育て方にセオリーはない!!」ことを実感した。</p> <p>今後、山梨県が保有する豊かで多様な資源を生かした「山梨らしい」教育現場の構築を進めていきたい。</p>
山田 七穂	<p>○球技場について</p> <p>全国的にサッカーへの関心が高まる中球技場の充実を検討する価値を感じる。小瀬総合球技場は老朽化、ピッチと観客席の距離があることへの臨場感の薄れ、降雨時の対応、障害者に対するバリアフリー化など課題点を抱えており改善の必要がある。</p> <p>今回の調査地である松本競球技場は観客席20,000席と規模的にも本県の検討している規模と同程度と思われ非常に参考となった。</p> <p>ピッチと観客席が近いことによる臨場感、一体感は観客に好評であり、障害者にも配慮されており車椅子での観戦も支障がないことがわかった。降雨時に雨避けスペースが少ないことが課題点であると伺った。</p> <p>建設費は60億円、年間の管理維持費に1億円かかっておりこの点を如何に抑えるかが課題である。また、年間の稼働日数が最大90日、平成28年度実績68日と少なく、近年はサッカーのみの使用となっており芝の管理を考慮するにしても稼働率を上げていく対策を考えなければならない。</p> <p>松本球技場は広域公園の中にあり空港と併設され、鉄道、高速道路からのアクセスも近く公園としての機能も充実しており、県民や観戦者が気軽に訪れることが出来、年間100万人弱の人が訪れている。本県の球技場もアクセスしやすい環境を整えることが重要である。また、小瀬を県民の憩いの場として整備しスポーツのみではなく、幅広い人が訪れることが出来る環境づくりも必要である。</p> <p>球技場が整備されることにより本県のスポーツへの関心が高まり、健康公園として多くの人々が利用することによって健康への関心が高まり、県民交流の場として活用が広がるのであれば整備する必要性を感じる。</p>

しかしながら球技場建設以降の総合球技場の活用、維持管理など検討する課題は山積しており、今後の検討委員会の検討結果を踏まえ、幅広く県民の声を聴き進めておくことが重要である。

#### ○周産期・新生児医療について

本県の総合周産期母子医療センターには、山梨県立中央病院が指定されている。地域周産期母子医療センターには、山梨大学医学部附属病院、国立病院機構甲府病院、市立甲府病院、富士吉田市立病院、山梨赤十字病院が認定されている。また、心のケアは産前産後ケアセンターが担っており、山梨県における周産期・新生児医療体制は充実していると思われる。

知事も子育て施策を重要施策の一つと位置付け更なる充実を進めている。当然のことながらこども病院のように子どもとその家族に特化した病院の整備の必要性を感じるが、現在の財政規模を考慮すると非常に難しい。既存の施設を充実させ、関係機関との連携を図ることによって問題点を解決していくことが重要であると感じた。

新生児や妊婦に医療行為を施しながら病院へ搬送する際に使用されるドクターカーの導入は検討する必要性を感じた。こども病院ではドクターカーを全国からの寄付により導入したことは素晴らしいと感じた。

心のケアとして付近の美術館、博物館と連携を取り院内各所に絵画等を飾りヒーリングアートとしての効果を上げていることは参考にしていきたい。

これからの社会を担う子どものため、安心して出産・子育てができる社会を更に充実していくことが本県の人口減少に歯止めをかける事と共に、山梨県の発展に資すると考えられるので、長野県立こども病院の取組みを参考に更なる充実を目指していきたい。

#### ○大雪対策について

本県は平成 26 年の大雪により人命は失わなかったが大きな被害を受けたことは記憶に新しい。100 年に 1 度という降雪であったが雪害という意識が薄かったと感じられた。この時地域の住民が一丸となり道路、歩道の除雪、一人暮らしや高齢者宅の除雪に当たり共助の大切さを改めて感じた。

長野県では豪雪地帯では冬季の降雪が身近であり雪害対策の意識は高いが時として想定外の積雪があり備えていても被害が発生する。想



定外の積雪時に被害を最小限に抑える取り組みは今後本県における雪害対策に非常に参考になった

積雪時に県、市町村が管理する除雪体制の連携を図ると共に、地域防災組織、消防団やボランティアの確保・育成は重要である。また人口減少社会の中過疎化、高齢化が進んでおり災害時の孤立に備え、医療体制・衛生備品の備蓄など計画的に進めていく必要を感じた。

地震に対する避難訓練だけではなく、様々な災害を想定した避難訓練・防災訓練の実施を行い災害に対しての普及・啓発を進めることも大事である。

本県における大雪で事前に排雪場所が決められて無かったため河川や側溝へ排雪をしたため河川等が堰き止められた、また学校の校庭へ排雪したため長期にわたり校庭が使用不能となり学校行事に支障が出たと聞いている。事前に適切な排雪計画を立てておく必要がある。

除雪業者間の相互協力を可能とし、緊急所の除雪体制を強化するため一定のエリアで除雪業務を一括発注する共同企業体性を構築する必要がある。

県、市町村、県民、関連業者全てとなって災害に備える必要がある。特に県民が主役の自助・共助を強化することにより被害を最小限に抑えることが可能であることから、住民や地域コミュニティが主体となった防災・減災対策を進めていくことが重要であると感じた。

#### ○移住・定住について

都市部に住む人々も、生まれ育った地域「ふるさと」、両親の出身地など様々な形で関る地域があり、「ふるさと」を大切に思い、応援・貢献したい気持ちを持っている。このような気持ちを地域づくりに活かす取り組みが本県におけるリンケージ人口であると考えます。

日本全体の人口が減少する中、定住人口を劇的に増やすのは至難の業である。定住はハードルが高く、観光は一過性のものである。観光でも定住でもなく定期的に地方を訪れるニーズは今後高まっていくと思われる。実際、都市住民の間では移住は無理だけど一定期間地方で過ごすライフスタイルを望む人が多いと聞く。このような人を掘り起こし活性化に繋げていく取り組みは非常に重要である。

そのためにも、移住願望を中長期的な視野で捉え段階的に思いを受け止め、ニーズに対応した地域との交流を創出し、移住希望者が徐々に低いハードルで適応していく仕組みを充実させる。

「移住」という形ではなくても地域に貢献してくれる存在として県

民が認識し受け止めることによってより深い関りを持続的に築く仕組みを構築すること。

関りを深める取り組みを展開していくため地域をつなぐ仕組みを整えるため、地域の中においてコーディネート・プロデュース機能を発揮できる中間支援機構の存在が不可欠であり、その中心的な役割を担う人材育成を推進することが大事である。

移住や交流・関係を求めている人があらゆることに相談にワンストップで対応できるよう東京・大阪のふるさと回帰センターの更なる充実とともに県内広域単位で移住相談の窓口を立ち上げ連携を取りながら対応していく必要性を感じた。

#### ○自然保育について

2018年から施行される改定保育所保育指針、改定幼稚園教育要領、改定幼保連携型認定こども園教育・保育要領、さらに2020年から段階的に施行される学習指導要領においても、子どもの主体性や自己肯定感等の「非認知スキル」を、自然体験活動を通じて早期から醸成することの重要性が指摘されている。

こうした流れの中で、近年、森や自然を活用した幼児期からの多様な体験活動の重要性が全国的に高まり、その具現化のための施策の推進や検討がいくつかの自治体において行われている。

長野県は積極的に自然保育に取り組んでいる県である。本県も長野県同様県土の8割を森林が占め、豊かな自然環境を有している。また、歴史・文化にも恵まれている。このような素晴らしい自然環境、地域資源を積極的に活用することは重要である。

移住者の多くが自然環境を魅力に上げ、特に子育て世代の間では里山などで子どもを遊ばせる自然保育にニーズがあるのであれば積極的に取り入れるべきである。

以前、会派の県内調査で森の幼稚園を視察した。野山を元気よく駆け回り、みんな笑顔で遊んでいた。自然と触れ合う機会が少なくなっている現在子どもにとって貴重な体験であると感じた。

しかし、このような素晴らしい取り組みをしているにもかかわらず認定外のため支援を受けられず運営は厳しいと聞いている。

くじら雲に通う子どもの多くは県外からの移住者であり人口減少対策にも資する取り組みである。

全ての子どもの多様性と興味関心が幼児期から尊重され、子どもが主体的に学べる環境づくりを通して一人ひとりの能力が豊かに開花されれば、未来の地域社会を支え、地方創生の流れをさらに力強くけん

	<p>引する人材育成にもつながるものと期待されるため本県においても積極的に取り入れていく必要があると感じた。</p>
<p>古屋 雅夫</p>	<p>(1) 信州スカイパーク、天然芝を持つ総合球技場「アルウィン」視察。      球場の集客数は1万9千人、建設費は土地約13億円、建物約60億円、利用種目はサッカー、ラグビー、アメフト等であり、年間のランニングコスト約1億円。こうした説明を受けた。山梨県にも最低このぐらいの規模の総合球技場はほしいと感じた。なお県に対しては、本年度中に基本構想を固め建設を目指している「山梨県総合球技場」構想に議会の一人として意見を反映したい。</p> <p>(2) 「長野県立こども病院」視察。      ここでは①周産期・小児医療の地域連携（ドクターカーの活用）②多職種との連携（保育士、理学療法士等）③「院内学級」の取り組みは大変参考になった。こうした先進推進事例を今後の県議会において紹介・小児科医療の充実等に向け提案していきたい。</p> <p>(3) 森と自然を生かした保育、幼児教育に積極的に取り組むNPO法人「響育の山里 くじら雲」信州型事前保育認定制度の実例を視察した。      まさに私が育った環境そのものであり、屋外を中心とする様々な体験活動を保育や幼児教育に取り入れ、「いきいき」と子供たちが過ごしていた。また依田園長の「響育の山里 くじら雲」設立の思いにも感動した。こうした「認定制度」を山梨県にも取り入れるよう積極的に提言していく。</p>

※調査テーマ毎に作成

6 調査状況 (写真)

○30年6月7日 調査先 (松本平広域公園総合球技場)



(コメント)

球技場の建設、運営状況について調査

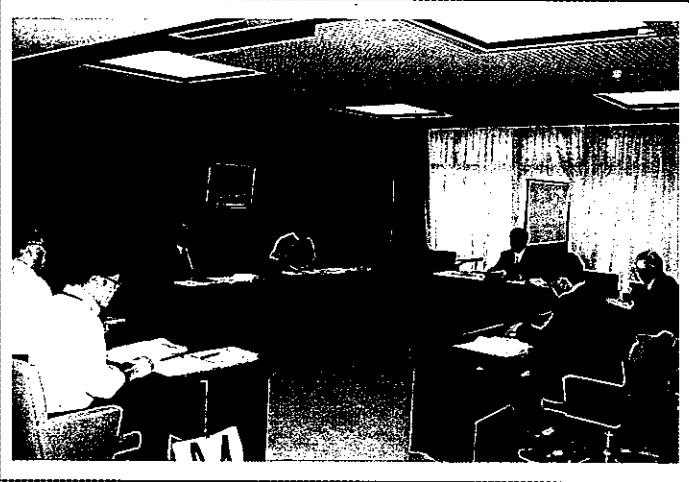
○30年6月7日 調査先 (長野県立こども病院)



(コメント)

周産期・新生児医療について調査

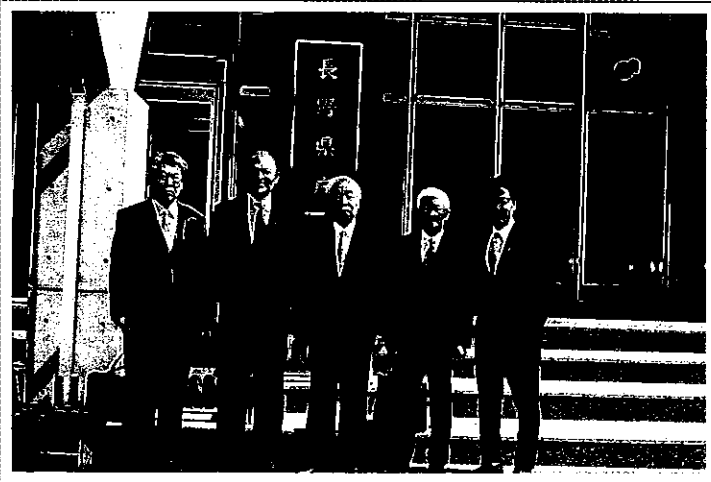
○30年6月8日 調査先（長野県庁）



(コメント)

豪雪地域を抱える長野県の雪害対策について調査

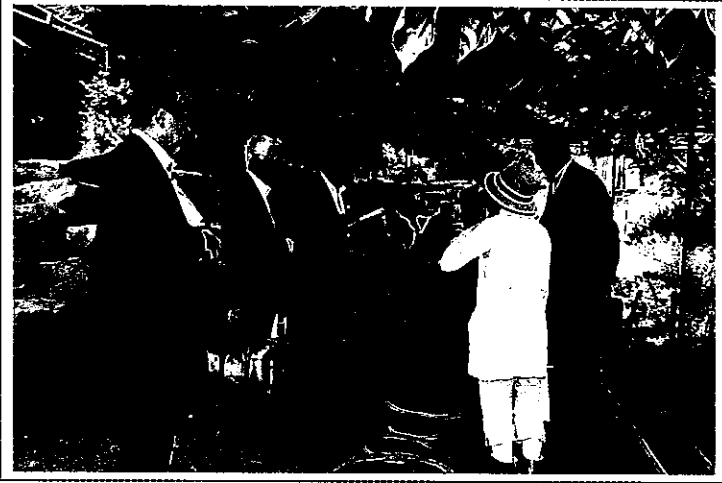
○30年6月8日 調査先（長野県庁）



(コメント)

移住定住対策について調査した長野県庁前にて

○30年6月8日 調査先（響育の山里 くじら雲）



---

(コメント)

---

子育てにおける自然保育の導入について調査

---

---

---

---